



# 平成18年12月期 決算短信 (非連結)

平成19年2月14日

上場会社名 エン・ジャパン株式会社 上場取引所 株式会社大阪証券取引所 (ヘラクレス市場)  
 コード番号 4849 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://corp.en-japan.com/>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 越智 通勝  
 問合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長 氏名 藤野 孝 TEL 03 (3342) 4506  
 決算取締役会開催日 平成19年2月14日 配当支払開始予定日 平成19年3月30日  
 定時株主総会開催日 平成19年3月29日 単元株制度採用の有無 無

## 1. 18年12月期の業績 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	16,919	(47.2)	5,605	(47.8)	5,607	(46.5)
17年12月期	11,491	(64.6)	3,791	(68.9)	3,826	(69.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年12月期	3,105	(41.0)	12,892 66	12,460 36	37.4	46.6	33.1
17年12月期	2,203	(75.8)	9,205 85	8,873 40	36.4	45.0	33.3

(注) ①持分法投資損益 18年12月期 一百万円 17年12月期 一百万円  
 ②期中平均株式数 18年12月期 240,908株 17年12月期 239,341株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年12月期	14,129	9,611	68.0	39,746	13
17年12月期	9,949	6,986	70.2	29,049	85

(注) ①期末発行済株式数 18年12月期 241,812株 17年12月期 240,490株  
 ②期末自己株式数 18年12月期 一株 17年12月期 一株

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期	4,076	△2,986	△481	6,173
17年12月期	2,621	△1,314	△310	5,565

## 2. 19年12月期の業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	23,200	7,000	3,758

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 15,542円65銭

### 3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
17年12月期	—	2,300	2,300	553	25.0	9.1
18年12月期	—	3,100	3,100	749	24.0	9.0
19年12月期(予想)	未定	未定	未定			

※ 上記の業績予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料10ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社は重要な子会社等を有しておりませんので該当事項はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社はインターネットを活用した求人求職情報サービスを中心とした事業を展開しております。求職者、求人企業に尽くし、高品質な商品・サービスの提供を大事にしながら、事業の拡大に取り組んでおります。当社は社会性を重んじ、他社とは違う独自性を持つことを存在意義と考え、世の中の改善に役立つ商品・サービスの提供を基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、将来の積極的な事業展開と急激な経営環境の変化に備えた適正な内部留保を確保し、株主の皆様に対する配当その他の利益還元についても適切に実施することを基本方針としております。

平成18年12月期は、1株につき3,100円の配当を予定しております。これは、平成17年12月期と比較して約1.3倍の年間配当金となっております。なお、配当の実施につきましては、定時株主総会における承認可決を前提と致します。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性確保のために個人投資家層の拡大に積極的に取り組む方針であります。随時市場の流動性を勘案し、株式分割の実施を検討するなど投資単位を適正な水準とするための検討を積極的に行ってまいります。

### (4) 中長期的な経営戦略

#### ①外部環境トレンド

当事業年度の我が国経済は企業収益の拡大に合わせて民間設備投資が増加、個人消費も底堅く推移し、着実に景気拡大の局面に入っております。景気拡大に歩調を合わせて、12月の完全失業率（総務省）は4.1%と低水準となっており、同じく12月の有効求人倍率（厚生労働省）は1.08倍にまで回復し、雇用情勢は確実に好転しております。

このような景気拡大局面における労働需要の増加に合わせ、少子化や「団塊の世代」の大量の定年退職という「2007年問題」等の労働力不足の問題により、企業では積極的な中途採用、退職年齢の引き上げや雇用延長、若年層の優秀な人材の早期確保の動きとなって現れてきております。

加えて、当社の商品である求人広告は、求人情報誌や新聞など紙媒体のメディアから、インターネットを利用した情報伝達へと確実に移行しつつあります。

こうした流れを背景として、当社が事業を営むインターネット求人広告市場は、さらに拡大が加速するものと予想されます。このような外部環境に合わせ、事業を拡大成長させるべく、当社は積極的に社内体制を拡充、整備してまいります。

#### ②当社の中長期的な経営戦略

当社は、総合的な求人求職情報サービスサイトとして「[en]社会人の転職情報」・「[en]転職コンサルタント」・「[en]派遣のお仕事情報」・「[en]学生の就職情報」・「[en]本気のアルバイト」を運営しております。質的NO.1を追求し求職者と求人企業の双方の顧客満足度を高め、インターネット求人広告専門NO.1の地位を不動のものにしてまいります。

また、総合人材サービスとして社員教育、人事評価制度などのコンサルティング事業にも力を注ぎ、求人求職情報サービス以外の領域でも商品・サービスを充実させてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

①事業推進に関わる課題

当社の課題は、求人情報の質を落とすことなくサイトの掲載社数を増加させていくことであります。当社では、自社の営業社員が直接営業を行い、受注した企業を一社一社独自取材し、それを制作担当が第三者の視点で正直かつ詳細な求人情報を作成しております。競合他社の多くは、求人企業側に求人広告制作を依存しているのが現実です。当社の求人広告は質では業界No. 1と自負していますが、掲載社数についても競合他社に離れすぎないようにする必要があります。そのために積極的な採用並びに社員教育の充実を図り、営業力・制作力を強化してまいります。

②管理体制に関わる課題

インターネットを利用したサービスにおいて、セキュリティの確保は重要な課題のひとつであります。当社は既に「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラム（JIS Q 15001）」に準拠した保護管理体制を確立しておりますが、引き続きシステム上のセキュリティ向上などの徹底した保護管理体制の構築に努めてまいります。

また、設立以来急速に成長しております事業の基盤に対し、それを支える間接部門もさらなる合理化と効率化を図るべく社内管理システムの刷新と人員を増強してまいります。

(6) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、一般取引先と同等の取引条件により取引を行うことを基本方針としております。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概況と経営成績

##### 当期の業績全般の概況

当期の雇用情勢につきましては、前期末（平成17年12月）に1.03倍であった有効求人倍率（厚生労働省）が当期末（平成18年12月）には1.08倍まで回復し、月間有効求人数や新規求人数も増加傾向を示すなど回復の動きとなっております。また、完全失業率（総務省）は前期から引き続き減少傾向で推移し、当期末（平成18年12月）では4.1%となり雇用情勢の改善が進んでおります。

このような状況のもと、当期もユーザー（求職者）及びクライアント（求人企業）に向けて[en]ブランドの知名度・認知度向上を目的としたプロモーション活動を積極的に行ってまいりました。継続したプロモーション活動の結果、当期末（平成18年12月）のユーザー会員登録者数は前期末（平成17年12月）から55万人が増加して155万人を超えております。一方、増員のため千葉支社、名古屋支社及び埼玉支社を増床移転し、札幌支社及び静岡支社を新設するなど、積極的に営業力の強化も進めてまいりました。サイトの拡充策として、7月には新しい機能を付加した「[en]社会人の転職情報」のサイトリニューアルを行い、10月には「[en]学生の就職情報2008」（平成20年4月新卒採用向け）をリリースいたしました。

中途採用関連事業の「[en]社会人の転職情報」、「[en]転職コンサルタント」、「[en]派遣のお仕事情報」の売上高は設立以降6期連続で増加しております。平成17年2月にサイトオープンした「[en]本気のアルバイト」についても大幅に伸長しており、中途採用関連事業全体で14,273百万円（対前期比45.5%増）の売上高となりました。

新卒採用関連事業の「[en]学生の就職情報2008」を10月にリリースし、求人企業の新卒採用活動の最盛期である10月から12月までの期間で大きく業績に貢献いたしました。また、積極的な学生向けのプロモーション活動による学生登録数確保やサイトコンテンツの充実を評価いただいたことも業績を伸ばす要因となり、新卒採用関連事業全体の売上高は2,499百万円（対前期比59.0%増）となりました。

これらの結果当期の業績は、売上高16,919百万円（対前期比47.2%増）、営業利益5,605百万円（対前期比47.8%増）、経常利益5,607百万円（対前期比46.5%増）、当期純利益は3,105百万円（対前期比41.0%増）となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

##### ①中途採用関連事業

「[en]社会人の転職情報」は、求職者が求める求人企業の正直かつ詳細な情報と職場風景を撮影した画像や動画を掲載しております。求職者がサイトを利用して求人企業に応募する段階で、その企業の職場環境や業務内容などを深く理解することが可能です。このため、ミスマッチによる入社が少なく、入社後の定着率の向上やその企業内での活躍が期待出来るため、求人企業からの詳細な情報提供にご理解、ご支持いただいております。求人企業からの受注増加の対応、新規顧客の開拓のため、静岡支社・札幌支社を新たに開設し、併せて既存支社の営業・制作担当を増員してまいりました。また、7月には求人企業が今まで以上に採用成功につなげることができる新機能を付加したサイトへリニューアルを行いました。当期においても「質（詳細な情報）」の維持と「量（掲載社数）」の向上を実現し、売上高は前期比40.7%増加の9,174百万円となりました。

さらに、中途採用を行う求人企業を総合的に支援するため、採用のアウトソーシング等を請け負った売上高として前期比67.0%増加の147百万円を計上しております。

「[en]転職コンサルタント」は、日本最大の人材紹介会社の集合サイトであります。求職者は、人材紹介会社の強み（業界・職種・分野・地域等）や求人情報で検索・一括エントリーが出来ます。また、求職者の希望条件や職種、人材紹介会社別でも検索・エントリーが出来るようになっているのが特徴です。平成17年7月に行ったリニューアルに伴い、単価の引き上げと新規掲載企業の開拓による受注数の増加により、当期の売上高は前期

比28.9%増加の1,556百万円となりました。

「[en]派遣のお仕事情報」は、日本最大級の人材派遣会社の集合サイトであります。常に派遣求職者の満足度にこだわり、より良い情報を分かりやすく、かつ迅速に提供する努力を続けてまいりました。その結果、インターワイヤード社が派遣求職者に向けて行う「人材派遣サイト利用実態調査2006」において、前期に引き続き当期においても派遣サイト利用者が選んだ“最も満足している派遣サイト”第1位に選ばれました。派遣求職者からの評価は、掲載企業の評価に繋がり、単価及び掲載社数の増加に結びついております。当期の売上高は前期比50.9%増加の2,556百万円となりました。

「[en]本気のアルバイト」は、「正社員登用あり」だけのアルバイト求人情報サイトであります。当社は、企業理念でもある「社会正義性」の観点から、フリーアルバイターの増加は日本の将来にとって危機であると捉えています。就労意欲の高いフリーアルバイターの就業機会の増加を目指している「[en]本気のアルバイト」は、正社員を登用したい求人企業と正社員としての雇用を望むフリーアルバイターのニーズが合致したサイトとして認知されてきました。業績も順調に増加しており、当期の売上高は前期比180.2%増加の838百万円となりました。

## ②新卒採用関連事業

「[en]学生の就職情報」は、日本最大級の大学生・大学院生（学生）向けの就職情報サイトであります。学生が求人企業を深く理解することができる就職情報サイトNo.1の情報量を掲載しております。また、求人企業がホームページで公開している採用情報を自動収集するロボット型検索エンジンの機能も備わっております。学生に向けた多様なアプローチと豊富な情報量は、求人企業への個別エンタリー率を高めることとなり、学生からの志望辞退や内定辞退の防止に繋がっています。求人企業からの評価が掲載社数の増加の大きな要因となり、当期の売上高は前期比63.5%増加の2,051百万円となりました。

新卒採用に関連した採用選考のコンサルティングやアウトソーシング等の売上高も前期比41.2%増加し448百万円となりました。

## ③教育・評価関連事業

中途採用関連事業及び新卒採用関連事業が行う「採用」に関するサービスと連動し、採用後の「活躍」を支援するための研修プログラムを企画・実施しております。また、採用した人材をその企業に「定着」させるための人事制度や評価制度の構築支援を行ってまいりました。人材戦略の包括的なコンサルティングが中途採用関連事業及び新卒採用関連事業とシナジーを高める結果となり、当期の売上高は前期比33.6%増加の146百万円となっております。

## 業績の比較

## ① 業績

(単位：千円)

項目	期間	第6期	第7期
		(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
売上高		11,491,772	16,919,926
営業利益		3,791,720	5,605,476
経常利益		3,826,122	5,607,055

## ② 売上高の内訳

(単位：千円)

区分	期間	第6期		第7期	
		(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)
中途採用関連事業					
[en]社会人の転職情報		6,520,208	56.7	9,174,868	54.2
[en]転職コンサルタント		1,208,025	10.5	1,556,552	9.2
[en]派遣のお仕事情報		1,694,378	14.7	2,556,605	15.1
[en]本気のアルバイト		299,133	2.6	838,085	5.0
その他		88,347	0.8	147,506	0.9
新卒採用関連事業					
[en]学生の就職情報		1,254,505	10.9	2,051,423	12.1
その他		317,511	2.8	448,347	2.6
教育・評価関連事業		109,663	1.0	146,537	0.9
合計		11,491,772	100.0	16,919,926	100.0

(注) 1 中途採用関連事業における「その他」とは、中途採用のアウトソーシング等であります。

2 新卒採用関連事業における「その他」とは、新卒採用のコンサルティング及びアウトソーシング等  
であります。

## (2) 財政状態及びキャッシュ・フロー

### ①財政状態

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ1,635百万円増加し、9,004百万円となりました。これは、好調な事業収益に支えられ、売掛金が802百万円及び現金及び預金が608百万円増加したことなどが主な要因であります。

#### (固定資産)

当事業年度末の固定資産の残高は、前事業年度末に比べ2,544百万円増加し、5,125百万円となりました。7月に実施した「[en]社会人の転職情報」のサイトリニューアル及び10月に実施した「[en]学生の就職情報2008」サイトオープンに係るサーバーやソフトウェアの取得、4月に稼働を開始した基幹システムの構築などにより無形固定資産は542百万円増加いたしました。また、投資その他の資産では、長期性預金が1,004百万円、関係会社株式の取得で571百万円増加しております。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ1,554百万円増加し、4,518百万円となりました。これは、業績好調による税額増加に伴い未払法人税等が673百万円、広告宣伝費及びサイト開発費等が増加したことに伴い未払金が435百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末の資本の合計は、前事業年度末に比べ2,624百万円増加し、9,611百万円となりました。これは、ストックオプションの行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ34百万円増加したほか、収益増加による利益剰余金が2,552百万円増加したことによるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により4,076百万円増加、投資活動により2,986百万円減少、財務活動により481百万円減少し、前事業年度末と比べ608百万円増加し6,173百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、4,076百万円（対前期1,455百万円増加）となりました。これは主に税引前当期純利益5,591百万円を計上したことに加え、減価償却費481百万円、未払金の増加305百万円等により資金は増加いたしました。一方で法人税等の支払1,996百万円があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,986百万円（対前期1,672百万円増加）となりました。これは主に、長期の定期預金の預入1,000百万円、サイトオープン及びリニューアル等に係る無形固定資産の取得による支出658百万円、関係会社株式の取得による支出571百万円及び投資有価証券の取得による支出325百万円があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、481百万円（対前期170百万円増加）となりました。これは、主に配当金の支払いによる支出551百万円によるものであります。



なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成14年12月期	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期
株主資本比率 (%)	80.1	82.4	72.4	70.2	68.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	330.9	714.6	1,115.5	1,841.8	977.2
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

(注) 1. 上記指標の算出方法は、以下のとおりであります。

- a) 株主資本比率 :  $\text{株主資本} / \text{総資産}$
- b) 時価ベースの株主資本比率 :  $\text{株式時価総額} / \text{総資産}$
- c) 債務償還年数 :  $\text{有利子負債} / \text{営業キャッシュ・フロー}$
- d) インタレスト・カバレッジ・レシオ :  $\text{営業キャッシュ・フロー} / \text{利払い}$

2. 各指標は、いずれも財務数値によっております。

3. 債務償還年数につきましては、有利子負債の残高がないため記載しておりません。

4. インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、有利子負債の残高がなく利払いがないため記載しておりません。

(3) 次期の見通し

平成18年12月の有効求人倍率（厚生労働省発表）は、1.08倍となり回復基調を強めております。次期も企業の業績は好調に推移すると予想され、加えて少子化や団塊世代の大量退職も控えていることから、引き続き企業の採用需要は旺盛であると考えられます。

これによって求人広告ニーズがますます増大することが予想されますが、企業の採用需要に対して適材の求職者をマッチングできるように、サービスの質を向上させていくことが従来以上に重要となります。

このような外部環境の変化に対応して、当社は引き続き積極的な広告を行って知名度・認知度を向上させることにより、当社のサイトへの求職者の集客能力を高めてまいります。加えて人員増強等の施策によって、より一層営業力・制作力を強化し、当社の「100%自社取材による詳細原稿」の質を高めてまいります。これらの施策によって求人ニーズのある企業に適材の求職者をマッチングすることを実現し、高い「顧客満足度」を獲得することを目指します。

このような状況のもと、当社においては次期も引続き増収、増益を見込んでおります。

平成19年12月期の業績予想

(単位：百万円)

項目	期間	第8期 予想 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第7期 実績 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
売上高		23,200	16,919
経常利益		7,000	5,607
当期純利益		3,758	3,105

#### (4) 事業等のリスク

当社の事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項について、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

##### ① 知的財産権侵害等について

当社はブランドを重要財産と考え、積極的に商標権を取得しようと考えています。独自開発のシステムやビジネスモデルに関しても、特許権や実用新案権などの対象となる可能性のあるものについては、その取得を目指し対応しております。

また、当社サイト内のサービスやコンテンツに関する複製、送信、翻訳等の無断転用を禁止すること、及び当社に著作権が存在することを当社サイト上で注意喚起しておりますが、第三者から当社のサービスが当該第三者の知的財産権を侵害していると警告される可能性があります。この場合、所有権の判定に際し時間がかかり、訴訟あるいは損害賠償などの費用が発生することにより、当社の事業遂行に影響を与える可能性があります。

##### ② 事業展開に関するもの

当社はインターネットを利用した求人求職情報サービスを展開しております。当社の収益源は主として求人企業からのインターネット広告掲載料であります。当社のサイト運営において、情報サービスの展開と広告制作のいずれが収益源であるか一般的には判断し難いと思われることから、当該事項については投資判断に資するものと判断し事業等のリスクとして開示することといたしました。

###### (イ) 新規事業について

当社は今後[en]のブランド力を活かし、ユーザー及びクライアントに対して一層のサービス、コンテンツの充実なども含め、新たなサービスを開発展開していく方針です。

また、ポータルサイト等とさまざまな業務提携や協力関係により、さらに幅広いビジネス展開を積極的に行っていく方針であります。新規事業の展開にあたっては、その性質上、予測とは異なる状況が発生するなど計画通りに事業展開ができず、当社全体の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社の事業を成功させるためには、自社ブランドのマーケットへの浸透が必要と考えております。現状締結しているポータルサイト以外にも必要に応じて業務提携を行っていく方針です。これらの契約期間は通常1年で、その後1年毎の更新となっております。これらの契約が万一更新されなかったり、契約解除となった場合には当社の事業に影響を与える可能性があります。

###### (ロ) 事業の運営について

当社の事業拡大には、[en]ブランドの認知度を向上させることが重要であり、これは既存媒体を含めた広告宣伝活動を積極的に展開し、集客力を高めることにより達成されると認識しています。しかし、その効果を正確に予測することは不可能であり、その詳細も未定であるため広告宣伝費の金額によっては費用の増大に繋がり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社の業容拡大には営業体制の強化や技術開発が不可欠で、これらの要請に適切に対応できる人材を確保する必要があります。人材採用が当初計画どおりに進捗しない場合や既存の人材が社外へ流出した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

###### (ハ) 特定の取引先業種との取引について

当社は特定業種に拘らず幅広い業種、職種を広告の掲載対象として営業活動を行っています。しかし、求人広告の需要はその時々々の経済情勢と密接な関係があり、特定の産業に偏るといった結果になることが予想されます。今後も幅広い業種・職種を対象として営業活動を展開する方針ですが、特定業種の好不況により当社の業績に影響を受ける可能性があります。

## (二) 企業買収・資本提携に関するリスクについて

当社は、既存事業の拡大、新規事業への展開を意図して、企業買収や資本提携等を検討してまいりますが、当初の事業計画どおりに事業展開ができなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は中華人民共和国において合弁事業を行っておりますが、予期しない法律や規制の変更、テロ、内乱、自然災害等による社会的・政治的混乱等のリスクが存在します。これらの事象が発生した場合には、当社の業績・財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 当社の製品、技術等に係る独自性について

### (イ) 商品の差別化について

当社が行う求人求職情報サービス事業分野は、a. 求人情報誌、新聞等の紙を媒体としたオフライン求人広告会社、b. インターネットを利用したオンライン求人広告会社、c. 人材紹介会社・人材派遣会社等があり、当社はインターネットを利用したオンライン求人広告会社の分野に属しています。同分野に属する事業者は多く、また、新規参入も相次いでおり、さらに競合は激しくなっています。

当社では、他社との差別化として継続的なシステムの機能向上、ユーザー及びクライアント向けサービスの向上、ブランド力の維持・強化に努める方針であります。価格競争については、安価な価格で当社と同様のサービスを提供する事業者も存在しますが、当社は適正な価格で、よりきめ細やかなサービスを提供することでクライアントからの信頼を得ることが重要であると考えています。

しかし、差別化が当社の計画通りに進捗しなかった場合には、業績に影響を与える可能性があることから、当該事項について事業等のリスクとして開示することといたしました。

### (ロ) 技術開発について

インターネット関連事業は技術革新が著しく、新技術、新サービスが常に生み出されています。当社事業はインターネットと深く関わっており、競争力のあるサービスを提供し続けるためには、かかる新技術及び新サービスを適時に提供することが重要となっています。質の高いサービスを提供するため、各企画グループが中心となり関係部署と協議の上、新規サービスを開発する体制をとっています。これはユーザーやクライアントから寄せられる様々なリクエストを吸い上げ、自社システムに反映することを可能にするためです。当社の人的組織は拡大傾向にあります。サービスの強化に繋がる有効なシステム開発に時間がかかるなど、新技術や新サービスの提供が遅れるような場合には、業界内での競争力の低下を招く可能性があります。

## ④ 個人情報保護について

当社では人材ビジネスに携わる企業として、個人情報の外部漏洩はもちろん、不適切な利用、改ざん等の防止のため、個人情報の管理を事業運営上の最重要事項と捉え、「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラム（JIS Q 15001）」に準拠した保護管理体制を確立し、(財)日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認定・付与を受け、個人情報の保護に積極的に取り組んでおります。

個人データは暗号化して送信され、個人情報を保管しているサーバーについても24時間管理のセキュリティ設備のあるデータセンターで厳重に管理されております。また、このサーバーに保管されているデータのアクセスは、一部の社員に厳しく制限されておりますが、当社の運営するサイトにおいて個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、契約内容にかかわらず法的責任を課せられる危険性があります。あるいは、法的責任まで問われない場合でもブランドイメージが悪化し、当社事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## ⑤ 特有の法的規制等に係るもの

現在、我が国においてインターネット関連事業のみを規制する法令は非常に限定され、法的整備の不備が指摘されています。今後インターネットに関わる規制や法令等が制定されたり、既存の法令等の適用が明確になること等により、当社事業が制約される可能性があります。

人材情報サービス事業においては、公衆に対して[労働者の募集方法]、[労働条件の明示]など正確な情報を伝える義務が職業安定法により課せられています。また、労働基準法による[男女同一賃金の原則]、最低賃金法による[各都道府県の地域別又は産業別の最低賃金]、消費者保護法の表示の適正化等に基づく[虚偽又は誇大な表示の規制]などの法的規制により、当社事業活動に制約を受ける可能性があります。

当社はこれら法令を遵守して求人原稿を作成しており、クライアントに対しても法令の趣旨を十分に伝え、ユーザーとの信頼関係の構築に努力していますが、何らかの理由でこれら法令違反防止体制が十分に機能しなかった場合には、ユーザーの信頼と安心を失い当社事業に影響を与える可能性があります。

また、当社は職業安定法に定める有料職業紹介事業の認可を平成12年11月に取得しております。但し、認可が更新されなかったり取り消された場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥ ストックオプション制度による株式価値の希薄化について

当社はストックオプション制度を採用しており、現在付与されているストックオプションの行使が行われた場合には、株式価値が希薄化する可能性があります。

⑦ 大規模自然災害、事故等について

当社の事業はコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や電力供給の停止、通信障害などによって通信ネットワークが切断された場合には、当社の営業は不可能となる可能性があります。また、何らかの原因で一時的な過負荷によって当社又はインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが作動不能に陥ったり、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入などの犯罪や役職員の過誤によるネットワーク障害が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合には当社に直接的損害が発生するほか、サーバーの作動不能や欠陥等に起因して、当社の信頼が失墜し取引停止等に至ったり、当社に対する訴訟や損害賠償等が発生する場合も想定され、この場合には当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4 【財務諸表等】

##### (1) 【財務諸表】

##### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第6期 (平成17年12月31日)		第7期 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	5,565,531		6,173,772			
2	受取手形	10,433		16,853			
3	売掛金	1,473,310		2,275,791			
4	貯蔵品	10,738		13,630			
5	前払費用	163,666		224,044			
6	繰延税金資産	136,135		302,362			
7	その他	25,546		31,598			
	貸倒引当金	△16,626		△33,772			
	流動資産合計	7,368,735	74.1	9,004,281	63.7	1,635,545	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物	146,595		156,304			
	減価償却累計額	26,738	119,856	45,598	110,705		
(2)	器具及び備品	877,132		1,023,622			
	減価償却累計額	279,383	597,749	508,265	515,356		
(3)	建設仮勘定		38,637		33,775		
	有形固定資産合計		756,243		659,837	4.7	△96,405
2 無形固定資産							
(1)	商標権		3,090		4,165		
(2)	ソフトウェア		160,584		644,478		
(3)	ソフトウェア仮勘定		142,195		199,591		
(4)	電話加入権		1,351		1,351		
	無形固定資産合計		307,222		849,587	6.0	542,365
3 投資その他の資産							
(1)	投資有価証券		25,000		340,019		
(2)	関係会社株式		—		571,594		
(3)	長期前払費用		271,338		195,039		
(4)	繰延税金資産		91,749		94,294		
(5)	長期性預金		384,140		1,388,220		
(6)	保険積立金		413,235		422,090		
(7)	敷金保証金		331,890		604,378		
	投資その他の資産 合計		1,517,355	15.2	3,615,637	25.6	2,098,282
	固定資産合計		2,580,821	25.9	5,125,062	36.3	2,544,241
	資産合計		9,949,557	100.0	14,129,344	100.0	4,179,787

区分	注記 番号	第6期 (平成17年12月31日)		第7期 (平成18年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		62,730		79,979		
2 未払金		1,023,714		1,459,616		
3 未払費用		69,748		309,229		
4 未払法人税等		1,174,419		1,848,360		
5 未払消費税等		123,675		228,573		
6 前受金		364,860		327,737		
7 預り金		42,831		79,122		
8 賞与引当金		100,350		147,992		
9 役員賞与引当金		—		8,800		
10 その他		1,029		28,841		
流動負債合計		2,963,360	29.8	4,518,254	32.0	1,554,893
負債合計		2,963,360	29.8	4,518,254	32.0	1,554,893
(資本の部)						
I 資本金	※1	806,379	8.1	—	—	△806,379
II 資本剰余金						
1 資本準備金		1,272,950		—		
資本剰余金合計		1,272,950	12.8	—	—	△1,272,950
III 利益剰余金						
1 任意積立金						
(1) 別途積立金		2,000,000		—		
2 当期末処分利益		2,906,867		—		
利益剰余金合計		4,906,867	49.3	—	—	△4,906,867
資本合計		6,986,197	70.2	—	—	△6,986,197
負債資本合計		9,949,557	100.0	—	—	△9,949,557

区分	注記 番号	第6期 (平成17年12月31日)		第7期 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	841,221	6.0	841,221
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	1,307,790		
資本剰余金合計		—	—	1,307,790	9.2	1,307,790
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
別途積立金		—	—	2,000,000		
繰越利益剰余金		—	—	5,459,685		
利益剰余金合計		—	—	7,459,685	52.8	7,459,685
株主資本合計		—	—	9,608,697	68.0	9,608,697
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	2,393	0.0	2,393
評価・換算差額等 合計		—	—	2,393	0.0	2,393
純資産合計		—	—	9,611,090	68.0	9,611,090
負債純資産合計		—	—	14,129,344	100.0	14,129,344



②【損益計算書】

区分	注記 番号	第6期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			第7期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			11,491,772	100.0		16,919,926	100.0	5,428,154
II 売上原価			1,097,051	9.5		1,604,439	9.5	507,387
売上総利益			10,394,720	90.5		15,315,487	90.5	4,920,766
III 販売費及び一般管理 費								
1 広告宣伝費		3,304,991			4,551,332			
2 役員報酬		55,905			57,000			
3 給料手当		1,382,170			2,179,810			
4 賞与		296,429			538,155			
5 賞与引当金繰入額		—			126,311			
6 役員賞与引当金繰 入額		—			8,800			
7 法定福利費		210,989			357,882			
8 業務委託費		175,893			264,005			
9 地代家賃		344,714			477,882			
10 支払手数料		88,020			100,385			
11 減価償却費		51,473			100,178			
12 貸倒引当金繰入額		6,032			17,741			
13 その他		686,379	6,603,000	57.5	930,524	9,710,010	57.4	3,107,010
営業利益			3,791,720	33.0		5,605,476	33.1	1,813,756
IV 営業外収益								
1 受取利息		7,880			14,218			
2 受取手数料		3,593			959			
3 為替差益		18,537			4,288			
4 雑収入		4,840	34,852	0.3	11,376	30,842	0.2	△4,009
V 営業外費用								
1 固定資産除却損	※1	450			—			
2 投資事業組合運用 損		—			14,015			
3 高齢者・障害者雇 用負担金		—			7,600			
4 雑損失		—	450	0.0	7,647	29,263	0.2	28,813
経常利益			3,826,122	33.3		5,607,055	33.1	1,780,933
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却 益		81,308	81,308	0.7	—	—	—	△81,308
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※2	66,171			11,404			
2 事業所移転費用		29,976	96,147	0.8	4,633	16,038	0.1	△80,109
税引前当期純利益			3,811,282	33.2		5,591,017	33.0	1,779,735

区分	注記 番号	第6期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第7期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
法人税、住民税 及び事業税		1,685,000		2,655,487		
法人税等調整額		△77,053	1,607,946	△170,414	2,485,072	877,126
当期純利益			2,203,336		3,105,944	902,608
前期繰越利益			703,531		—	—
当期未処分利益			2,906,867		—	—

売上原価明細書

区分	注記 番号	第6期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第7期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 原稿制作費			382,695		632,842	250,146
II サイト運用費			567,760		706,332	138,572
III イベント開催費			—		249,669	249,669
IV その他の経費			146,595		15,593	△131,001
売上原価			1,097,051		1,604,439	507,387

(注) 1 原稿制作費とは、外注制作費及び社内制作にかかる費用であります。

2 サイト運用費とは、サーバー等の減価償却費及びサイト維持管理費であります。

3 イベント開催費とは、求職者の就職・転職活動を支援するイベントにかかる費用であります。

前事業年度まで「その他の経費」に含めて表示しておりましたが、金額的に重要性が増したため、区分掲記しました。なお、前事業年度におけるイベント開催費の金額は107,765千円であります。

③ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途 積立金	繰越 利益 剰余金		
平成17年12月31日 残高	806,379	1,272,950	1,272,950	2,000,000	2,906,867	4,906,867	6,986,197
当事業年度中の 変動額							
新株の発行	34,841	34,840	34,840	—	—	—	69,682
剰余金の配当	—	—	—	—	△553,127	△553,127	△553,127
当期純利益	—	—	—	—	3,105,944	3,105,944	3,105,944
株主資本以外の 項目の当事業年 度中の変動額	—	—	—	—	—	—	—
当事業年度中の 変動額合計	34,841	34,840	34,840	—	2,552,817	2,552,817	2,622,500
平成18年12月31日 残高	841,221	1,307,790	1,307,790	2,000,000	5,459,685	7,459,685	9,608,697

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成17年12月31日 残高	—	—	6,986,197
当事業年度中の 変動額			
新株の発行	—	—	69,682
剰余金の配当	—	—	△553,127
当期純利益	—	—	3,105,944
株主資本以外の 項目の当事業年 度中の変動額	2,393	2,393	2,393
当事業年度中の 変動額合計	2,393	2,393	2,624,893
平成18年12月31日 残高	2,393	2,393	9,611,090

## ④【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	第6期	第7期	対前年比 増減(千円)
		(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前当期純利益		3,811,282	5,591,017	
減価償却費		381,625	481,635	
貸倒引当金の増加額		6,032	17,146	
賞与引当金の増加額		100,350	47,641	
役員賞与引当金の増加額		—	8,800	
受取利息		△7,880	△14,218	
為替差益		△18,537	△4,288	
投資有価証券売却益		△81,308	—	
投資事業組合運用損		—	14,015	
固定資産除却損		66,621	11,404	
売上債権の増加額		△478,945	△808,900	
仕入債務の増加額		50,187	17,249	
未払金の増加額		317,669	305,895	
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△390,420	11,237	
その他の流動負債の増加額		103,511	385,837	
小計		3,860,190	6,064,474	2,204,283
利息及び配当金の受取額		5,490	8,267	
法人税等の支払額		△1,244,497	△1,996,023	
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,621,183	4,076,717	1,455,533
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△215,760	△1,000,000	
投資有価証券の取得による 支出		△25,000	△325,000	
投資有価証券の売却による 収入		126,108	—	
関係会社株式の取得による 支出		—	△571,594	
有形固定資産の取得による 支出		△713,803	△152,257	
無形固定資産の取得による 支出		△341,026	△658,367	
敷金保証金の差入による 支出		△246,436	△283,177	
敷金保証金の返還による 収入		114,476	10,689	
保険積立金の支出		△8,647	△8,921	
保険積立金の解約による 収入		—	691	
貸付けによる支出		△4,099	—	
貸付金の回収による収入		—	1,065	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,314,189	△2,986,871	△1,672,682

		第6期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第7期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		46,754	69,682	
配当金の支払額		△357,738	△551,495	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△310,984	△481,813	△170,828
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		157	208	51
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		996,167	608,241	△387,925
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		4,569,364	5,565,531	996,167
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		5,565,531	6,173,772	608,241

⑤【利益処分計算書】

		第6期 (株主総会承認日 平成18年3月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			2,906,867
II 利益処分額 配当金		553,127	553,127
III 次期繰越利益			2,353,740

重要な会計方針

項目	第6期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第7期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)						
1 有価証券の 評価基準及 び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 によっております(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに 類する組合への出資(証券取引法第2条 第2項により有価証券とみなされるも の)については、組合契約に規定される 決算報告日に応じて入手可能な最近の決 算書を基礎とし、持分相当額を純額で取 り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの —</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2 たな卸資産 の評価基準 及び評価方 法	<p>(1) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 貯蔵品 同左</p>						
3 固定資産の 減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)は定額 法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。</p> <table border="0" data-bbox="459 1272 898 1350"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td></td> <td>5年～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)は、 性質に応じて利用可能期間を1年から5 年と見込んでおります。</p>	建	物	3年～15年	器具及び備品		5年～8年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建	物	3年～15年						
器具及び備品		5年～8年						

項目	第6期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第7期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (追加情報) 従来、従業員に対して支給する賞与については、「未払費用」(前事業年度末60,976千円)に含めて計上していましたが、支給対象期間を変更したため、当会計期間より賞与引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>(3) —</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左



(重要な会計方針の変更)

項目	第6期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第7期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 固定資産の減損に係る会計基準	—	当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。
2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	—	当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、9,611,090千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
3 役員賞与に関する会計基準	—	当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて販売費及び一般管理費が8,800千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

(表示方法の変更)

第6期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第7期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>当事業年度において、新たに有形固定資産の「建物」が発生したため、「建物付属設備」と一括して「建物」として掲記することといたしました。 なお、当年度末における「建物付属設備」の金額は26,532千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで「賞与」に含めて表示しておりました「賞与引当金繰入額」は金額的に重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前事業年度における「賞与引当金繰入額」の金額は85,488千円であります。</p> <p>(売上原価明細書)</p> <p>前事業年度まで「その他の経費」に含めて表示しておりました「イベント開催費」は金額的に重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前事業年度における「イベント開催費」の金額は107,765千円であります。</p>

(追加情報)

第6期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第7期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が32,850千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	—

注記事項

(貸借対照表関係)

第6期 (平成17年12月31日)				第7期 (平成18年12月31日)	
※1	授権株式数及び発行済株式総数			—	
	授権株式数	普通株式	936,000株		
	発行済株式数	普通株式	240,490株		

(損益計算書関係)

第6期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				第7期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
※1	固定資産除却損 サイトリニューアルに伴うソフトウェアの除却損 であります。			※1	—
※2	固定資産除却損			※2	固定資産除却損
	建物		35,245千円	建物	2,331千円
	器具及び備品		17,426千円	器具及び備品	8,581千円
	ソフトウェア		13,498千円	ソフトウェア	491千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	240,490	1,322	—	241,812

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,322株は、ストックオプションの権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	553,127	2,300	平成17年12月31日	平成18年3月30日

#### (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当 額 (円)	基準日	効力発生予定日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	749,617	3,100	平成18年12月31日	平成19年3月30日

#### (キャッシュ・フロー計算書関係)

第6期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第7期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係(平成17年12月31日現在) 現金及び預金勘定 5,565,531千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 千円 現金及び現金同等物 <u>5,565,531千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係(平成18年12月31日現在) 現金及び預金勘定 6,173,772千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 千円 現金及び現金同等物 <u>6,173,772千円</u>

## (リース取引関係)

第6期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				第7期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 (器具及び備品)	119,173	66,009	53,163	有形固定資産 (器具及び備品)	81,525	56,644	24,881
ソフトウェア	9,582	2,684	6,898	ソフトウェア	9,582	5,878	3,703
合計	128,756	68,694	60,061	合計	91,108	62,523	28,584
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			31,685千円	1年以内			21,910千円
1年超			29,622千円	1年超			7,705千円
合計			61,307千円	合計			29,615千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			36,484千円	支払リース料			34,155千円
減価償却費相当額			35,198千円	減価償却費相当額			32,216千円
支払利息相当額			2,473千円	支払利息相当額			1,689千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
(ア)減価償却費相当額の算定方法				(ア)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(イ)利息相当額の算定方法				(イ)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

第6期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第7期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。	同左

2. その他有価証券で時価のあるもの

第6期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第7期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。	同左

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

第6期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第7期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
その他有価証券 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資 25,000千円	その他有価証券 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資 340,019千円

(デリバティブ取引関係)

第6期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第7期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## (税効果会計関係)

第6期 (平成17年12月31日)	第7期 (平成18年12月31日)																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">82,281千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">40,842千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">91,749千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,011千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,884千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">227,884千円</td> </tr> </table>	未払事業税否認	82,281千円	賞与引当金損金算入限度超過額	40,842千円	減価償却費損金算入限度超過額	91,749千円	その他	13,011千円	繰延税金資産合計	227,884千円	繰延税金資産の純額	227,884千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">125,450千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">60,232千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">95,937千円</td> </tr> <tr> <td>未払給与賞与否認</td> <td style="text-align: right;">74,611千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42,067千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">398,299千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,642千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,642千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">396,656千円</td> </tr> </table>	未払事業税否認	125,450千円	賞与引当金損金算入限度超過額	60,232千円	減価償却費損金算入限度超過額	95,937千円	未払給与賞与否認	74,611千円	その他	42,067千円	繰延税金資産合計	398,299千円	その他有価証券評価差額金	1,642千円	繰延税金負債計	1,642千円	繰延税金資産の純額	396,656千円
未払事業税否認	82,281千円																														
賞与引当金損金算入限度超過額	40,842千円																														
減価償却費損金算入限度超過額	91,749千円																														
その他	13,011千円																														
繰延税金資産合計	227,884千円																														
繰延税金資産の純額	227,884千円																														
未払事業税否認	125,450千円																														
賞与引当金損金算入限度超過額	60,232千円																														
減価償却費損金算入限度超過額	95,937千円																														
未払給与賞与否認	74,611千円																														
その他	42,067千円																														
繰延税金資産合計	398,299千円																														
その他有価証券評価差額金	1,642千円																														
繰延税金負債計	1,642千円																														
繰延税金資産の純額	396,656千円																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の5/100以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.0%	住民税均等割額	0.3%	留保金課税	3.6%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%																
法定実効税率	40.7%																														
(調整)																															
交際費等永久に損金算入されない項目	0.0%																														
住民税均等割額	0.3%																														
留保金課税	3.6%																														
その他	△0.1%																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%																														

## (持分法損益等)

第6期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第7期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当社は、持分法適用会社がないため該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1 役員及び個人主要株主等

(1) 役員及びそれらの近親者との取引について

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	馬蔚聞	—	—	コンサルティング業	—	—	—	コンサルティング料の支払	4,140	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 馬蔚聞は、当社取締役山路不二子の夫であります。
- ② コンサルティング料の支払については、市場価格水準を勘案し、交渉の上決定しております。
- ③ 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

第6期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第7期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	29,049円85銭	1株当たり純資産額	39,746円13銭
1株当たり当期純利益	9,205円85銭	1株当たり当期純利益	12,892円66銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8,873円40銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	12,460円36銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	第6期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第7期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	2,203,336	3,105,944
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,203,336	3,105,944
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	239,341	240,908
当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株引受権	4,917	3,765
新株予約権	4,050	4,593
普通株式増加数 (株)	8,967	8,358
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第6期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第7期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>I ストックオプション</p> <p>平成18年2月15日開催の取締役会決議及び平成18年3月29日開催の第6回定時株主総会特別決議により、株主以外の者に対し、特に有利な条件をもって新株予約権の発行決議を行いました。</p> <p>1 新株予約権発行の要領</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社の従業員</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式388株を上限とする。</p> <p>なお、新株予約権を発行する日（以下「発行日」という。）後、当社が株式分割を行う場合はその割当基準日の翌日に、株式併合を行う場合はその効力発生日に、次の算式により目的たる株式数を調整するものとする。</p> <p>ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。</p> $\text{調整後 株式数} = \text{調整前 株式数} \times \text{分割または併合の比率}$ <p>また、発行日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数 388個を上限とする。</p> <p>（新株予約権1個につき当社普通株式1株（以下「付与株式数」という。））</p> <p>ただし、前項(2)に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとする。</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。</p> <p>行使価額は、発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における大阪証券取引所へラクレス市場の当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値（1円未満の端数は切り上げる）または発行日の終値（当日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値とする。）のいずれか高い金額とする。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">第6期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第7期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>なお、発行日後、当社が株式分割を行う場合はその割当基準日の翌日に、株式併合を行う場合はその効力発生日に行使価格は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>また、発行日後、時価を下回る価額で新株を発行（新株予約権の行使、商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）施行前の商法に定める第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）または自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\begin{array}{l} \text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{払込金額または処分価額}}{\text{新規発行または処分前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}} \right) \end{array}$ <p>上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。</p> <p>また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価格の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。</p> <p>(6) 新株予約権の権利行使期間 平成20年7月1日から平成28年3月31日までとする。</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件</p> <p>① 新株予約権の割当を受ける者は、新株予約権の権利行使時においても、当社の役員または従業員であることを要する。 ただし、当社都合により他社役員または従業員となった場合には権利行使を認める。</p> <p>② その他条件については、本総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づく。</p> <p>(8) 新株予約権の消却事由及び条件</p> <p>① 当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>② 新株予約権の割当を受ける者が、前記(7)に定める条件により、権利を行使する条件に該当しなくなったときは、新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>(9) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

## 5. 役員の異動

役員の異動につきましては、平成18年11月29日に開示済みであります。